

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名	農業女性アドバイザー設置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	産業振興部	課長名	可徳精至	
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	岡本貴子	
	基本事業	31	経営力の強化・生産品の価格安定			所属班	農業振興班	(内線)	1165	
予算科目	会計一般	款6	項1	目5	事業連番10286	法令根拠	合志市農業女性アドバイザー認定要領		成果優先度評価結果	⑦
									コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	旧西合志町の要領を合併後も市要領で制定し、地域農業の振興を図るため、農業に携わる女性の経営と地域活動を促進し、女性の視点を活かした農業、農村の振興、発展を目的に熊本県及び合志市長認定の農業女性アドバイザーを設置する。平成6年度から始まった制度で、県知事認定者(認定期間5年)と合志市長認定者(認定期間3年)があり、農業経営や農家の生活向上に意欲的に取り組み、地域振興などのリーダーとして活動できる女性農業者を合志市農業女性アドバイザーとして認証し現在8名が活躍している。県においても農山漁村の男女共同参画推進として、家族経営協定締結の推進が進められている。
【業務の流れ】	会議の開催(3回)、視察研修・・・起案→通知発送県・菊池地域における研修会の周知、参加依頼 家族経営協定推進学習会、推進活動計画、調印式 報酬等の支払い事務
【主な予算費目】	報酬・職員手当・旅費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	農業女性アドバイザー活動により、家族経営協定締結数が増加していることに対して評価を得ている

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
会議の開催(3回)、視察研修・・・起案→通知発送県・菊池地域における研修会の周知、参加依頼 家族経営協定推進学習会、推進活動計画、調印式 報酬等の支払い事務	会議の開催(3回)、視察研修他活動計画実施、報酬等の支払い事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 活動機会回数	回 会議開催回数の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
女性農業従事者	→ ア 認定農業者 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
女性を農業経営に参画させる。	→ ア 女性認定農業者数 人
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 女性認定農業者数は経営主とともに農業経営に参画できることの表れである。ここ数年の家族経営協定締結農家数をみながら数字を設定。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度  (期間限定複数年度のみ記載)  0	
① 活動指標	ア 回		16	15	18	16	18	18	18		
② 対象指標	ア 人		240	242	242	224	242	242	242		
③ 成果指標	ア 人		88	88	92	93	94	94	94		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	235	197	406	255	358	236		236
		(A) 事業費計	千円	235	197	406	255	358	236	236	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	178	120	143	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	59	53	54	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	7	8	7	7	7	
		延べ業務時間	時間	350	0	350	410	350	350	350	
		(B) 人件費計	千円	1,400	0	1,393	1,689	1,442	1,689	1,689	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,635	197	1,799	1,944	1,800	1,925	1,925	

事務事業名	農業女性アドバイザー設置事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)  
 \*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 次年度も、経営改善計画書更新の折に、有利となる家族経営協定の未締結者に対しては推進を行うことで、女性認定農業者の増を計ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成22年度に実施した女性農業者研修講演会を引き続き開催し、農業女性の経営参画意欲を図ることができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 合志市担い手育成総合支援協議会や合志市認定農業者協議会との連携は期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成22年度でのアドバイザー活動経費を担い手育成支援協議会で支出した。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 対象者は市内の担い手農家であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため、行政以外での対応はできない

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

目標達成については、次年度も、経営改善計画書更新の折に、有利となる家族経営協定の未締結者に対しては推進を行うことで、女性認定農業者の増を計ることができる。有効性については、平成22年度に実施した女性農業者研修講演会を引き続き開催し、農業女性の経営参画意欲を図ることができる。効率性については、人件費は会議の起案や報酬等支払い事務など職員に限られるため削減できない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						